



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9503 URL <https://www.kepc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 垣口 裕則 (TEL) 050-7105-9084
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,152,621	5.2	399,843	△34.7	455,979	△28.7	362,294	3.2
2024年3月期第3四半期	2,998,064	8.1	612,692	—	639,414	—	351,035	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 426,955百万円(0.6%) 2024年3月期第3四半期 424,523百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	396.43	—
2024年3月期第3四半期	393.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,569,826	3,040,996	30.7
2024年3月期	9,032,917	2,333,248	25.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,939,842百万円 2024年3月期 2,273,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—		
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,350,000	7.2	400,000	△45.1	450,000	△41.3	365,000	△17.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,087,019,628株	2024年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	879,856株	2024年3月期	46,347,485株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	913,891,382株	2024年3月期3Q	892,521,684株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 557,845株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・2024年12月2日を払込期日とする公募による新株式発行に係る普通株式148,286,600株の発行及び自己株式45,700,000株の処分を実施しております。また、2025年1月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、27,907,900株の普通株式の発行を実施しております。2025年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式の増加及び自己株式の処分に加え、第三者割当増資による普通株式の増加を前提に再計算しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年1月31日 (金) に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2025年1月31日 (金) に機関投資家向け説明会を開催いたします。

この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開始までに当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(四半期連結財務諸表の作成方法)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11

※そのほか「当四半期決算に関する定性的情報」につきましては、当社ホームページの「決算説明資料」

(2025年1月31日) もあわせてご覧ください。

(URL https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/2025/pdf/pdf2025_03_04.pdf)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高は3,152,621百万円と、前年同期に比べて154,557百万円の増収（+5.2%）となりました。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は2,752,777百万円と、前年同期に比べて367,405百万円の増加（+15.4%）となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期(累計)	2025年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,998,064	3,152,621	154,557	5.2%
営 業 利 益	612,692	399,843	△212,848	△34.7%
経 常 利 益	639,414	455,979	△183,435	△28.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	351,035	362,294	11,258	3.2%

【総販売電力量（小売、他社計）】

(単位：百万kWh)

	2024年3月期 第3四半期(累計)	2025年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社計)	99,185	114,390	115.3
小売販売電力量	86,166	84,913	98.5
電 灯	21,342	22,036	103.3
電 力	64,824	62,878	97.0
他社販売電力量	13,019	29,476	226.4

- (注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。
2. 総販売電力量は、提出日（2025年1月31日）現在において把握している電力量を記載している。
3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金が増加したことなどから、前年度末に比べて536,909百万円増加（+5.9%）し、9,569,826百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて170,838百万円減少（△2.5%）し、6,528,830百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益（362,294百万円）を計上したことや、新株式発行及び自己株式の処分（331,146百万円）を実施したことなどから、前年度末に比べて707,747百万円増加（+30.3%）し、3,040,996百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて5.5%上昇し、30.7%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期末	2025年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	9,032,917	9,569,826	536,909	5.9%
負 債	6,699,669	6,528,830	△170,838	△2.5%
(うち有利子負債)	(4,580,482)	(4,437,373)	(△143,108)	(△3.1%)
純 資 産	2,333,248	3,040,996	707,747	30.3%

自 己 資 本 比 率	25.2%	30.7%	5.5%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期(累計)	2025年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	280,080	315,372	35,291	12.6%
減 価 償 却 費	243,365	248,338	4,972	2.0%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、原子力利用率の上昇等によるエネルギー事業の増益や、エリア需要の増加、需給調整取引に係る費用の減少等による送配電事業の増益に加えて、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことなどから、2024年10月30日に公表しました数値から以下のとおり修正しております。

【連結業績予想】					(単位：百万円)
	前回予想 (10月)	今回予想	増 減		(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)
売 上 高	4,450,000	4,350,000	△100,000	△2.2%	4,059,378
営 業 利 益	330,000	400,000	70,000	21.2%	728,935
経 常 利 益	360,000	450,000	90,000	25.0%	765,970
親会社株主に帰属する 当期純利益	260,000	365,000	105,000	40.4%	441,870
1株当たり当期純利益	291円36銭	378円66銭	87円30銭	30.0%	495円09銭

なお、連結業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想 (10月)	今回予想
総 販 売 電 力 量	1,511 億kWh	1,546 億kWh
原 子 力 利 用 率	80 %程度	85 %程度
出 水 率	100 %程度	101 %程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	80 ドル／バレル程度	83 ドル／バレル程度
為 替 レ ー ト (インターバンク)	145 円／ドル程度	152 円／ドル程度

(注) 総販売電力量については、エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

【影響額】

	前回予想 (10月)	今回予想
原子力利用率：1 %上昇	51	53
出水率：1 %上昇	15	15
全日本原油CIF価格：1 ドル／バレル上昇	△11	△10
為替レート：1 円／ドル円安	△29	△24

(注) 1. 上記の「影響額」は、前回まで「経常費用への変動影響額」を示していたが、今回から「経常利益への変動影響額」を示している。

2. 上記の「影響額」は、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,588,150
電気事業固定資産	3,847,879	3,790,302
水力発電設備	302,437	298,149
汽力発電設備	261,905	244,971
原子力発電設備	1,140,381	1,086,644
送電設備	779,221	784,101
変電設備	427,858	427,958
配電設備	818,790	835,963
業務設備	115,477	110,902
その他の電気事業固定資産	1,807	1,612
その他の固定資産	962,955	969,501
固定資産仮勘定	502,873	553,093
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	292,640
原子力廃止関連仮勘定	37,137	38,663
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	221,789
核燃料	488,716	456,419
装荷核燃料	82,547	60,205
加工中等核燃料	406,168	396,213
投資その他の資産	1,789,817	1,818,833
長期投資	660,581	706,558
関係会社長期投資	710,501	677,118
繰延税金資産	294,780	292,928
その他	149,964	168,029
貸倒引当金（貸方）	△26,008	△25,801
流動資産	1,440,674	1,981,676
現金及び預金	495,938	848,759
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	494,103
棚卸資産	255,671	319,398
その他	304,576	323,766
貸倒引当金（貸方）	△3,143	△4,350
資産合計	9,032,917	9,569,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	4,907,617
社債	1,493,500	1,454,700
長期借入金	2,392,577	2,323,497
未払廃炉拠出金	—	507,148
債務保証損失引当金	1,973	1,971
退職給付に係る負債	358,279	355,888
資産除去債務	549,782	12,416
繰延税金負債	14,224	18,386
その他	259,362	233,608
流動負債	1,606,535	1,598,155
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	526,088
短期借入金	156,981	157,724
支払手形及び買掛金	160,645	254,942
未払税金	216,931	121,811
その他	530,378	537,587
特別法上の引当金	23,433	23,058
濁水準備引当金	23,433	23,058
負債合計	6,699,669	6,528,830
株主資本	2,014,641	2,659,205
資本金	489,320	606,220
資本剰余金	67,002	183,913
利益剰余金	1,556,102	1,869,997
自己株式	△97,783	△926
その他の包括利益累計額	258,515	280,636
その他有価証券評価差額金	130,191	137,027
繰延ヘッジ損益	50,298	54,494
為替換算調整勘定	76,550	87,503
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,610
非支配株主持分	60,091	101,154
純資産合計	2,333,248	3,040,996
負債純資産合計	9,032,917	9,569,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	2,998,064	3,152,621
電気事業営業収益	2,330,959	2,459,449
その他事業営業収益	667,105	693,172
営業費用	2,385,372	2,752,777
電気事業営業費用	1,833,844	2,161,321
その他事業営業費用	551,527	591,456
営業利益	612,692	399,843
営業外収益	62,017	92,119
受取配当金	20,759	17,747
受取利息	4,105	5,647
持分法による投資利益	16,902	19,120
その他	20,250	49,603
営業外費用	35,295	35,983
支払利息	21,628	25,347
その他	13,666	10,636
四半期経常収益合計	3,060,082	3,244,741
四半期経常費用合計	2,420,667	2,788,761
経常利益	639,414	455,979
繰越準備金引当又は取崩し	△2,337	△375
繰越準備金引当金取崩し(貸方)	△2,337	△375
特別利益	—	63,013
関係会社株式売却益	—	63,013
特別損失	122,691	—
発電所建設中止損失	122,691	—
税金等調整前四半期純利益	519,060	519,368
法人税、住民税及び事業税	114,838	124,051
法人税等調整額	48,923	1,528
法人税等合計	163,761	125,579
四半期純利益	355,298	393,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,262	31,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,035	362,294

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	355,298	393,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,045	8,058
繰延ヘッジ損益	12,578	3,630
為替換算調整勘定	15,672	29,446
退職給付に係る調整額	858	386
持分法適用会社に対する持分相当額	20,068	△8,354
その他の包括利益合計	69,224	33,166
四半期包括利益	424,523	426,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,832	384,415
非支配株主に係る四半期包括利益	8,690	42,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(四半期連結財務諸表の作成方法)**

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」（以下「作成基準」という。）第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）（ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し、「電気事業会計規則」（通商産業省令第57号 昭和40年6月15日）に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月2日を払込期日とする公募による新株式発行および自己株式の処分を実施した。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が116,899百万円、資本剰余金が116,899百万円増加、自己株式が97,346百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が606,220百万円、資本剰余金が183,913百万円、自己株式が△926百万円となっている。

(追加情報)

当社は、公募による新株式発行および自己株式の処分ならびに当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決定した第三者割当による新株式発行を行い、2025年1月6日に払込を受けた。

これにより、当連結会計年度において資本金が23,820百万円、資本剰余金が23,820百万円増加する予定である。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	243,365百万円	248,338百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,475,431	251,339	167,383	103,911	2,998,064	—	2,998,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,029	492,014	51,895	28,211	727,151	△727,151	—
計	2,630,461	743,354	219,278	132,122	3,725,216	△727,151	2,998,064
セグメント利益	505,261	76,677	39,230	13,949	635,119	4,295	639,414

(注) 1 セグメント利益の調整額4,295百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー事業」セグメントにおいて、和歌山発電所建設計画の中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失122,691百万円を発電所建設中止損失として計上している。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,570,337	281,952	165,174	135,157	3,152,621	—	3,152,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,835	508,685	60,429	28,349	769,300	△769,300	—
計	2,742,173	790,637	225,604	163,507	3,921,922	△769,300	3,152,621
セグメント利益	370,264	40,463	35,495	20,490	466,713	△10,734	455,979

(注) 1 セグメント利益の調整額△10,734百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

(追加情報)

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。）が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産（解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。）については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、解体省令の定める積立期間（運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間）にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、改正省令の施行時点において、原子力発電設備（資産除去債務相当資産）20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。